



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 堅太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 塚原 宏  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-1206

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,802	△4.4	568	28.4	589	21.3	381	22.4
2019年3月期	10,256	△6.9	442	△27.2	485	△23.5	311	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.04	—	4.0	4.2	5.8
2019年3月期	23.73	—	3.2	3.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,036	9,636	68.7	732.93
2019年3月期	15,259	9,728	63.8	739.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,636百万円 2019年3月期 9,728百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	694	△556	△174	2,052
2019年3月期	94	△170	△179	2,088

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	50.6	1.6
2020年3月期	—	—	—	13.00	13.00	170	44.7	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		43.8	

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△7.3	180	1.5	210	0.8	130	2.3	9.89
通期	9,100	△7.2	570	0.3	600	1.8	390	2.1	29.66

(注) 新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、現段階において合理的に算定することが極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,233,000 株	2019年3月期	13,233,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	85,557 株	2019年3月期	85,457 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,147,485 株	2019年3月期	13,147,613 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には下記の事項があります。

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響
- (2) 季節的要因による出荷の遅れ
- (3) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半の緩やかな回復基調から消費税増税を境に弱含みに転じました。加えて中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスが世界各地に感染拡大しつつあり、期末にかけ国内外で人の移動が制約される事態を受け、個人消費は落ち込み経済活動は停滞を余儀なくされました。

当社の関連するコンクリート製品業界では、感染症流行の影響は未だ軽微でしたが、五輪関連の需要が出尽くし、人手不足や諸経費の上昇なども相俟って建設・土木関係の動きが総じて鈍くなったことから、厳しい事業環境が続きました。

こうしたなか当社は、選別受注による利益率向上に取り組み、主力製品のボックスカルバートをはじめとする各種製品の販売活動を展開するなかで、耐震性・止水性で評価の高い接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」等当社技術・工法の普及にも努めました。

こうした取り組みにより、当事業年度は、売上高は98億2百万円と前事業年度に比べ4.4%の減収となりましたが、損益面では、営業利益は5億6千8百万円と前事業年度に比べ28.4%、経常利益は5億8千9百万円と前事業年度に比べ21.3%の増益となりました。

これに特別損失として固定資産除却損1千万円を計上し、税金費用等1億9千7百万円を差し引きした結果、当期純利益は3億8千1百万円と前事業年度に比べ22.4%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、選別受注による効率的な営業活動に努め、当事業年度の受注高は101億8百万円（前事業年度に比べ3.7%減少）、売上高は97億5千万円（前事業年度に比べ4.4%減収）となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が46億2百万円、売上高は46億5千3百万円となりました。

②工事部門は、受注高が3億4千1百万円、売上高は4億1千万円となりました。

③その他の部門は、工사용資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は46億8千5百万円となりました。

## 【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千2百万円となりました。

## 部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第139期（前事業年度）		第140期（当事業年度）		前期比増減(%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	4,245,210	41.4	4,653,988	47.5	9.6
②工事部門	412,198	4.0	410,798	4.2	△0.3
③その他部門	5,546,091	54.1	4,685,822	47.8	△15.5
計	10,203,501	99.5	9,750,609	99.5	△4.4
不動産事業	52,605	0.5	52,114	0.5	△0.9
合計	10,256,106	100.0	9,802,723	100.0	△4.4

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、10億9千9百万円減少し、95億2百万円となりました。これは主として、売上債権の9億6千6百万円の減少であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、1億2千3百万円減少し、45億3千3百万円であります。これは主として投資有価証券及び関係会社株式の時価評価による1億6千2百万円の減少であります。

### (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、10億2千1百万円減少し、34億1千4百万円であります。これは主として、仕入債務の減少9億8千1百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、9千2百万円減少し、9億8千4百万円であります。

### (ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、9千2百万円減少し、96億3千6百万円であります。

これは主として、繰越利益剰余金の増加2億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億1千6百万円あります。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、3千6百万円の減少（前事業年度は2億5千5百万円の減少）し、当事業年度末残高は20億5千2百万円となりました。

### （現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

### （営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益5億7千9百万円となり、減価償却実施額2億3千4百万円、売上債権の減少額9億6千6百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少額9億7千5百万円等の資金の減少を上回ることにより、資金の増加は6億9千4百万円（前事業年度は9千4百万円の増加）となりました。

### （投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、投資有価証券の取得による支出2億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千3百万円等の資金の減少により、資金の減少は5億5千6百万円（前事業年度は1億7千万円の減少）となりました。

### （財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千6百万円等の資金の減少により、資金の減少は1億7千4百万円（前事業年度は1億7千9百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	63.0	65.8	63.8	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	62.1	65.6	63.2	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.1	0.8	10.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.0	77.2	95.7	7.2	53.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、極めて厳しい状況が続くものと考えられます。苦境脱却に向け政府、日銀が打ち出す諸施策に期待が集まりますが、景気の低落傾向に歯止めをかけ、さらに回復軌道に戻す道筋は大変に険しいものになると思われま

す。建設土木業界では、住宅等民需の大幅減少は必至であり、当社製品の主たる納入先である公共工事では、予算執行の優先順位付けと厳格化が徹底されて、緊急性が低いと判定されて繰り延べとなる案件も多くなると見込まれます。感染拡大の直接的な影響として、営業機会の減少や製品納入先の工事中断・延期等も想定され、難しい状況が続くこととなります。

こうした状況下、当社ではお客様のご要望に速やかに対応できるよう、営業・生産の即応体制の保持、強化を図ってまいります。新製品・新工法の開発と早期の実用化に向けて取り組み、既存の製品・工法の改良・改善に努めます。製品の品質向上と施工法の高効率化の追求を続け、当社技術の適用・応用分野の開拓・拡大の途を探索します。

営業部門では選別受注を推進し、加えて将来の確実な受注に繋げるべく設計織込み活動に注力いたします。製造部門では生産性を高めるための設備更新を進め、原価低減に弛まず取り組むとともに、生産活動の礎である安全・衛生に配慮した労働環境の整備を図ります。全社共通の課題である販管費の節減、棚卸資産の削減による収益性向上・経営体質強化の取り組みを継続して進め、将来を見据えた人材の確保・育成を図ってまいります。

2021年3月期の業績につきましては、売上高91億円（前事業年度比7.2%減）、営業利益5億7千万円（前事業年度比0.3%増）、経常利益6億円（前事業年度比1.8%増）、当期純利益3億9千万円（前事業年度比2.1%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、現段階において合理的な算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573,611	4,537,309
受取手形	2,593,414	1,311,844
電子記録債権	1,149,295	1,121,623
売掛金	1,334,662	1,676,981
製品	789,725	701,343
原材料及び貯蔵品	80,777	75,956
前渡金	167	584
前払費用	25,462	22,694
短期貸付金	2,572	485
未収入金	43,409	56,178
未収消費税等	15,033	-
貸倒引当金	△6,147	△2,916
流動資産合計	10,601,986	9,502,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,416	189,622
構築物(純額)	64,702	67,437
機械及び装置(純額)	176,491	173,818
車両運搬具(純額)	14,337	11,035
工具、器具及び備品(純額)	233,143	234,471
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産(純額)	75,799	62,701
有形固定資産合計	2,429,493	2,416,689
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	126	0
電話加入権	7,599	7,599
リース資産	-	15,117
無形固定資産合計	69,352	84,343
投資その他の資産		
投資有価証券	861,418	904,517
関係会社株式	1,121,867	916,289
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	8,054	7,454
長期前払費用	-	9,790
前払年金費用	91,204	110,101
繰延税金資産	-	7,127
差入保証金	18,843	18,915
その他	68,455	65,455
貸倒引当金	△12,666	△8,168
投資その他の資産合計	2,158,375	2,032,682
固定資産合計	4,657,222	4,533,715
資産合計	15,259,208	14,035,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,557,894	640,020
電子記録債務	1,410,665	1,208,990
買掛金	757,591	895,390
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	20,360	23,511
未払金	87,778	34,850
未払費用	64,863	66,484
未払法人税等	74,560	117,492
未払消費税等	—	74,967
前受金	130,858	10,312
預り金	13,092	12,028
賞与引当金	104,105	114,226
役員賞与引当金	15,000	16,500
流動負債合計	4,436,770	3,414,774
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	61,835	61,079
繰延税金負債	111,392	—
退職給付引当金	64,953	62,269
修繕引当金	10,000	16,000
長期預り保証金	45,667	45,517
固定負債合計	1,093,848	984,865
負債合計	5,530,619	4,399,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	64,469	62,003
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	2,257,971	2,484,504
利益剰余金合計	7,323,665	7,547,732
自己株式	△45,079	△45,152
株主資本合計	9,302,541	9,526,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,048	109,627
評価・換算差額等合計	426,048	109,627
純資産合計	9,728,589	9,636,161
負債純資産合計	15,259,208	14,035,801



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,766,241	4,208,672
商品売上高	99,301	76,602
工事売上高	412,198	410,798
その他の売上高	5,978,364	5,106,650
売上高合計	10,256,106	9,802,723
売上原価		
製品期首たな卸高	743,655	789,725
当期製品製造原価	2,311,539	2,354,674
当期商品仕入高	91,159	70,476
工事売上原価	329,063	318,992
その他の原価	5,717,084	4,826,539
合計	9,192,502	8,360,409
他勘定受入高	120,288	215,361
製品期末たな卸高	789,725	701,343
差引	8,523,064	7,874,427
運賃及び荷造費	303,334	352,850
売上原価合計	8,826,399	8,227,277
売上総利益	1,429,707	1,575,446
販売費及び一般管理費	987,166	1,007,278
営業利益	442,540	568,168
営業外収益		
受取利息	280	269
受取配当金	48,812	51,436
その他	12,862	4,597
営業外収益合計	61,955	56,304
営業外費用		
支払利息	13,065	13,109
その他	5,501	21,792
営業外費用合計	18,567	34,902
経常利益	485,928	589,570
特別利益		
短期売買利益受贈益	6,420	-
受取保険金	24,574	-
特別利益合計	30,995	-
特別損失		
固定資産除却損	15,673	10,307
災害による損失	24,173	-
特別損失合計	39,847	10,307
税引前当期純利益	477,076	579,262
法人税、住民税及び事業税	159,643	176,296
法人税等調整額	5,492	21,128
法人税等合計	165,135	197,425
当期純利益	311,940	381,837

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	67,147	4,700,000	2,101,125	7,169,497
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,677		2,677	—
剰余金の配当							△157,771	△157,771
当期純利益							311,940	311,940
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,677	—	156,846	154,168
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	64,469	4,700,000	2,257,971	7,323,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,009	9,148,443	534,705	534,705	9,683,148
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△157,771			△157,771
当期純利益		311,940			311,940
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△108,656	△108,656	△108,656
当期変動額合計	△70	154,098	△108,656	△108,656	45,441
当期末残高	△45,079	9,302,541	426,048	426,048	9,728,589

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	64,469	4,700,000	2,257,971	7,323,665
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,466		2,466	—
剰余金の配当							△157,770	△157,770
当期純利益							381,837	381,837
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,466	—	226,532	224,066
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	62,003	4,700,000	2,484,504	7,547,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,079	9,302,541	426,048	426,048	9,728,589
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△157,770			△157,770
当期純利益		381,837			381,837
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△316,420	△316,420	△316,420
当期変動額合計	△73	223,992	△316,420	△316,420	△92,428
当期末残高	△45,152	9,526,534	109,627	109,627	9,636,161

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	477,076	579,262
減価償却費	206,193	234,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,668	△21,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△7,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,516	10,121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	1,500
受取利息及び受取配当金	△49,092	△51,706
支払利息	13,065	13,109
固定資産除却損	15,673	10,307
短期売買利益受贈益	△6,420	—
受取保険金	△24,574	—
災害による損失	24,173	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△866,779	966,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,218	93,202
その他の資産の増減額 (△は増加)	△584	16,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	445,655	△975,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,400	85,639
その他の負債の増減額 (△は減少)	121,882	△165,335
小計	232,108	789,783
利息及び配当金の受取額	41,574	43,787
利息の支払額	△13,096	△13,055
法人税等の支払額	△195,133	△126,032
短期売買利益の受取額	6,420	—
保険金の受取額	24,574	—
災害損失の支払額	△2,315	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,132	694,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	—	△294,399
投資有価証券の売却による収入	—	988
有形固定資産の取得による支出	△170,625	△263,320
その他	103	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,522	△556,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70	△73
リース債務の返済による支出	△22,768	△17,460
配当金の支払額	△156,404	△156,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,242	△174,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,632	△36,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,244	2,088,611
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,611	2,052,309

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,203,501	52,605	10,256,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,203,501	52,605	10,256,106
セグメント利益	464,519	26,300	490,820
セグメント資産	12,847,062	280,829	13,127,891
セグメント負債	5,166,243	46,667	5,212,910
その他の項目			
減価償却費	186,651	3,011	189,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,355	—	211,355

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,750,309	52,114	9,802,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	9,750,309	52,114	9,802,723
セグメント利益	595,776	25,403	621,179
セグメント資産	11,786,985	277,960	12,064,946
セグメント負債	4,039,197	52,517	4,091,714
その他の項目			
減価償却費	214,755	2,868	217,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,414	—	239,414

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	490,820	621,179
全社費用(注)	△48,279	△53,011
財務諸表の営業利益	442,540	568,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,127,891	12,064,946
全社資産(注)	2,131,317	1,970,855
財務諸表の資産合計	15,259,208	14,035,801

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,212,910	4,091,714
全社負債(注)	317,708	307,924
財務諸表の負債合計	5,530,619	4,399,639

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	189,663	217,624	16,530	17,337	206,193	234,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,355	239,414	13,622	22,608	224,977	262,022

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	739.95円	732.93円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,728,589	9,636,161
普通株式に係る純資産額(千円)	9,728,589	9,636,161
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,457	85,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,147,543	13,147,443

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23.73円	29.04円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	311,940	381,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,940	381,837
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,613	13,147,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。